

第63回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式
会社 **リョーサン**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.ryosan.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	17,690	19,114	72,740	△17,215	92,329
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△3,601		△3,601
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,480		1,480
自 己 株 式 の 取 得				△4,257	△4,257
自 己 株 式 の 消 却			△14,941	14,941	—
連 結 範 囲 の 変 動			△104		△104
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△17,168	10,684	△6,483
当 期 末 残 高	17,690	19,114	55,572	△6,531	85,846

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,923	△0	52	25	2,001	94,331
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△3,601
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						1,480
自 己 株 式 の 取 得						△4,257
自 己 株 式 の 消 却						—
連 結 範 囲 の 変 動						△104
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△376	0	443	△52	14	14
連結会計年度中の変動額合計	△376	0	443	△52	14	△6,469
当 期 末 残 高	1,546	0	495	△26	2,015	87,861

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社サクシス

HONG KONG RYOSAN LIMITED

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

RYOTAI CORPORATION

SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED

RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.

RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.

RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED

KOREA RYOSAN CORPORATION

RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.

RYOSAN EUROPE GMBH

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDは、重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

青島三源泰科電子科技有限公司

青島三源泰科電子科技有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

アイオーコア株式会社

③ 持分法を適用しない理由

アイオーコア株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ（為替予約）の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異の計上方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の処理
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップについては振当処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象……………外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金
- ハ. ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。また、借入金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行うこととしております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引及び一体処理によっている通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更による注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が707百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が98百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が608百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が608百万円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券 127百万円

上記資産は、アルプスアルパイン株式会社等に対する仕入債務（4,812百万円）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,662百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、当連結会計年度の売上原価にたな卸資産評価損の繰入額が187百万円含まれております。

(2) 関税費用

連結子会社KOREA RYOSAN CORPORATIONにおいて関税追徴支払いが発生しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	28,500	-	3,500	25,000

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,500千株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,014	1,055	3,500	1,570

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加1,055千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,500千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,836	75	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,765	75	2018年9月30日	2018年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,757	75	2019年3月31日	2019年6月7日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	14,580	14,580	—
② 受取手形及び売掛金	62,109	62,109	—
③ 未収入金	7,621	7,621	—
④ 投資有価証券	3,339	3,339	—
⑤ 長期預金	300	270	(30)
⑥ 買掛金	(29,760)	(29,760)	—
⑦ 短期借入金	(23,268)	(23,268)	—
⑧ 未払金	(1,172)	(1,172)	—
⑨ 未払法人税等	(201)	(201)	—
⑩ デリバティブ取引	7	7	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金並びに③ 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ④ 投資有価証券
投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑤ 長期預金
長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払金並びに⑨ 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ⑩ デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引における評価損益を記載しております。通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	37
関連会社株式	400
関連会社出資金	90
投資事業有限責任組合への出資	176

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,346百万円
勤務費用	339
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	35
退職給付の支払額	△233
その他	△50
退職給付債務の期末残高	<u>5,477</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,564百万円
期待運用収益	44
数理計算上の差異の発生額	△4
事業主からの拠出額	373
退職給付の支払額	△232
年金資産の期末残高	<u>3,745</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,477百万円
年金資産	<u>△3,745</u>
	<u>1,732</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,732</u>
退職給付に係る負債	<u>1,732</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>1,732</u></u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	241百万円
利息費用	41
期待運用収益	△44
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△35</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>202</u></u>

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△75百万円
----------	--------

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	37百万円
-------------	-------

⑦ 年金資産の主な内訳

保険資産（一般勘定）	100%
------------	------

⑧ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、165百万円であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	317百万円
ソフトウェア等償却超過額	17
投資有価証券	49
ゴルフ会員権	77
未払事業税等	36
未払賞与	217
退職給付に係る負債	479
その他	289
繰延税金資産小計	1,485
評価性引当額	△161
繰延税金資産合計	1,323

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△448
在外子会社の留保利益	△910
その他	△40
繰延税金負債合計	△1,399
繰延税金負債の純額	△75

(注) 繰延税金負債の純額のうち、205百万円は連結貸借対照表の固定資産の「繰延税金資産」に含まれております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	1.2
外国源泉税	0.5
評価性引当額の増減	2.5
外国子会社との税率差異	△9.8
在外子会社の留保利益	5.9
連結子会社のれん償却費	6.6
持分法損失	2.2
関税費用	3.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,750円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	62円07銭

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	17,690	19,114	19,114
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 損 失			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 消 却			
別 途 積 立 金 の 取 崩			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	17,690	19,114	19,114

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,371	44,300	6,470	52,142	△17,215	71,732
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△3,601	△3,601		△3,601
当 期 純 損 失			△50	△50		△50
自 己 株 式 の 取 得					△4,257	△4,257
自 己 株 式 の 消 却			△14,941	△14,941	14,941	—
別 途 積 立 金 の 取 崩		△15,000	15,000	—		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)						
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	△15,000	△3,594	△18,594	10,684	△7,910
当 期 末 残 高	1,371	29,300	2,876	33,548	△6,531	63,821

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,897	△0	1,897	73,629
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△3,601
当 期 純 損 失				△50
自 己 株 式 の 取 得				△4,257
自 己 株 式 の 消 却				—
別 途 積 立 金 の 取 崩				—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	△371	0	△370	△370
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△371	0	△370	△8,280
当 期 末 残 高	1,526	0	1,526	65,348

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日
の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用
しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法に
より算定）

③ デリバティブ（為替予約）の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取
得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は3年から50年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、のれんは5年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替
予約の円貨額に換算しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

未認識数理差異計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。

また、借入金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引及び一体処理によっている通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」623百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券 127百万円

上記資産は、アルプスアルパイン株式会社等に対する仕入債務（4,812百万円）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,107百万円

(3) 保証債務等

① 関係会社の金融機関からの借入等に対する保証書及び経営指導念書差入れによる偶発債務残高 7,803百万円

② 関係会社の仕入先に対する連帯保証債務残高 285百万円

③ 関係会社の仕入先に対する債務保証残高 2,351百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 関係会社に対する短期金銭債権 6,549百万円

② 関係会社に対する短期金銭債務 172百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果、当事業年度の売上原価にたな卸資産評価損の繰入額が225百万円含まれております。

(2) 関係会社との取引高

① 売上高 20,504百万円

② 仕入高 403百万円

③ その他の営業取引高 902百万円

④ 営業取引以外の取引による取引高 1,170百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,014	1,055	3,500	1,570

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加1,055千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,500千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	264百万円
ソフトウェア等償却超過額	17
投資有価証券	49
ゴルフ会員権	76
未払賞与	186
退職給付引当金	409
貸倒引当金	75
その他	399
繰延税金資産小計	1,479
評価性引当額	△483
繰延税金資産合計	996

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△448
その他	△15
繰延税金負債合計	△464
繰延税金資産の純額	532

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0
住民税均等割	9.7
外国子会社配当金	△27.0
外国源泉税	2.9
更正等過年度税額	4.7
評価性引当額の増減	89.8
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>123.4</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	5百万香港ドル	半導体及び電子部品販売業	直接 間接	99% 1%	商品の仕入販売 債務保証 役員の兼任	5,389	売掛金	1,974
							債務保証 (注2)	1,167	-	-
子会社	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	27百万人民元	半導体及び電子部品販売業	直接	100%	商品の仕入販売 債務保証 役員の兼任	1,940	-	-
子会社	KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	1,000百万ウォン	半導体及び電子部品販売業	直接	100%	商品の仕入販売 債務保証 資金の援助 役員の兼任	1,219	-	-
							資金の貸付 (注3)	919	その他流動資産(貸付金)	1,343
							利息の受取 (注3)	12	その他流動資産(未収収益)	1
子会社	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	1百万香港ドル	半導体及び電子部品販売業	直接 間接	90% 10%	債務保証 役員の兼任	3,012	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 借入先の金融機関及び仕入先に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領していません。

(注3) KOREA RYOSAN CORPORATIONに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期限は1年内としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,789円14銭
(2) 1株当たり当期純損失	△2円14銭